

新運田

No. 1992
2016.4.10
日本共産党
蓮田市委員会
TEL 769-4667
発行責任者
清水 敏夫

生活相談は
お気軽にどうぞ
岸尾悦子
769-6523
栗原 勇
769-0322
船橋ゆき子
768-6554

小中学校普通教室に エアコン設置が実現

3月定例議会

蓮田市議会3月定例会は、2月23日開会、議員20人中14人が一般質問を行い、市長提出議案の平成28年度一般会計予算や補正予算、蓮田市個人情報保護条例等の一部を改正する条例など、42議案と追加議案1件、議員提出議案1件の44議案を可決、請願1件を採択し、3月18日に閉会しました。

来年6月には稼働

小中学校普通教室全てにエアコンが設置されることになりました。来年1月～5月中に工事。6月には稼働となります。子どもたちに快適な学習環境を整えることができ、一斉に設置ができるリース方式で進め、冷・暖房の両機能を備えています。

「えっ、蓮田市の小中学校にはエアコンがないの」と驚きの市民の声、日本共産党議員団のエアコン設置を求める宣伝に「エアコン、エアコン」と熱望する子ども達の声に、議会一般質問で何度もその必要性を取り上げました。昨年4月には、みなさんから寄せられたエアコン設置の要望署名を市長に提出しました。

こうした市民の運動が源となり、昨年9月には市議会議員全員の同意で、市長・教育長に要望書を提出し、この度、

市民の運動が実を結ぶ

願いが実を結ぶことになりました。

貧困の連鎖を防ぐ

学習支援事業

2015年4月から実施となった生活困窮者自立支援法の任意事業である「学習支援事業」は、貧困の連鎖を防ぐため有効な取り組みです。日本共産党は繰り返し事業の実施を求め、予算化となりました。

入所厚生施設の 建設促進に関する請願

蓮田市手をつなぐ親の会（高橋敏彦会長）から1万377人の署名を添えて請願が提出されました。

障がい者にとって「親亡きあと」は切実な問題となっています。県内では、約1,300人の入所施設の待機者があり、緊急の入所希望者の受け入れ先を県外まで広げて対応しています。

しかし、国は、「施設から地域へ」を掲げ、施設建設に対しては消極的であり、福祉や教育などの関係者が県や国に対して要望を行っています。請願は、議員総員（退席2名）で採択されました。日本共産党は紹介議員となり、賛成討論も行いました。

市立保育園の 建設・改築すすむ

市が建設している（仮）みぬま保育園は今年11月開設予定です。中央保育園の建て替えの間（2016年度解体、2017年度工事）の保育は（仮）みぬま保育園で行います。2018年4月の中央保育園の開設と共に、新設の（仮）みぬま保育園は80名の定員でスタートの予定です。また、東保育園は2018年度に改修予定です。

就学援助の拡大実現 新たにPTA会費も

小中学生の学習権を保障する就学援助制度（学用品費等の補助）。6人に1人と言われる子ども達の貧困問題には援助制度の拡充が不可欠です。日本共産党が毎年一般質問で、就学援助の対象拡大を求めてきましたが、2018年度予算でPTA会費が新たに就学援助の対象となりました。

参院選1人区での統一候補擁立すすむ 戦争法廃止2千万署名にご協力を

参院選が7月におこなわれます。安保法制（戦争法）廃止、集団的自衛権行使容認の閣議決定撤回、安倍政権打倒、現与党と補完勢力を少数派に追い込むことで一致した5野党党首会談の合意にもとづき、32ある参院1人区での統一候補擁立が進んでいます（3月31日現在13選挙区）。

定数3の埼玉選挙区では、日本共産党の伊藤岳氏の勝利で「野党2議席を」という動きが広がっています。戦争法廃止を求める2000万統一署名が蓮田でもとりくまれています。

3月16日には第1次分として1563筆を国会に提出しました。さらに運動を強めます。みなさんのご協力をお願いします。

市財政負担が多大なマイナンバー制度 高い国保税など一般会計予算に反対

低額です。

道路の改良率が県平均より低く、市民要望にこたえるものになっていません。

安倍政権による戦後最悪の違憲立法である戦争法が昨年強行され、国の法人税引き下げの中、法人市民税の法人税割が2.6%減税となり、市政の減収となっています。大企業には減税をばらまき、国民には負担増を押し付ける国の悪政の下、住民を守る防波堤としての役割が求められます。

蓮田駅西口 再開発事業について

駅西口再開発は、駅前広場・道路整備が完了し、ビル建設が課題となっています。

問題点は、マイナンバー制度に関わる費用です。情報漏えいや「なりすまし」被害などデメリットは重大です。国による制度導入であるにもかかわらず、市財政負担が多大です。

また、国保は、国民皆保険制度を下支えする制度であり、高い国保税に対して、一般会計からの繰り出し金が

昨年4月の時点で当初の提案時と比べて工事費が約30%も上昇したため資金計画の収支が合わず、タワー型超高層から、最も経済効率が良い14階程度の中規模ビルの検討をするとのこと。検討にあたっては、市民要望の強い公益施設・店舗面積の確保が求められます。

市民要求の実現めざし

日本共産党の3市議が一般質問

待機児童解消求める

市の保育実施責任堅持した対応策を

きしお悦子議員



安倍内閣は「1億総活躍」「すべての女性が輝く社会」を掲げています。しかし、実態とはかけ離れており、「保育園に落ちたの私だ」と国会前で抗議のスタンディング行動が行われ、共感の声と行動が広がっています。本来、待機児童を解消するためには、保育関係予算を大幅に増やし、公的責任のもと解決するべきです。

2015年4月からスタートした「新制度」は、規制緩和と保育の市場化による待機児童解消、公費負担の抑制を狙いとするのですが、保育関係者や保護者など力を合わせた運動により、児童福祉法24条1項「市町村の責任」の規定を堅持しました。

きしお議員の待機児童に関する質問に、部長は「0歳児11名、1歳児49名、2歳児14名、3歳児14名、4歳児と5歳児は0。1歳児と3歳児が前年度より増加」と答弁し、待機児童は88名にものぼる

介護保険制度改変

“本人の意思尊重とサービス維持”と答弁

栗原いさむ議員



2014年6月、介護保険制度が改変されました。要支援1・2の訪問介護と通所介護を保険給付から外し、市町村事業へと移されます。2017年4月までに実施するこ

ことが明らかになりました。保育が必要な子どもに平等に保育を保障すること、市の保育実施責任を堅持して待機児童解消を図ることが必要です。これから建て替える中央保育園や改修予定の東保育園に「待機児童が多い低年齢児の定員を増やすべき」と求めました。

さらに、市長に「正規保育士の増員、臨時保育士の待遇改善」を求めました。

子どもの命と健康を支える給食の充実を

船橋ゆき子議員



給食は子どもたちの体をづくり、栄養や食文化を学び、交流を深めるなど、大切な役割を担っています。

小・中学校に正規栄養士を市内13校には、栄養教諭3

名、学校栄養職員1名、臨時栄養士7名が配置されています。船橋議員は「短時間の臨時でなく、専門職として仕事や研修ができるよう正規職員の採用を」と求めました。

アレルギー対応の充実を

2015年度のアレルギー児童数は保育園45人、小学校117人、中学校37人です。

船橋議員が「一緒に給食を食べたいという子どもの思いに寄り添ってほしい」「代替食の検討と、アレルゲンを使わ

ない調味料や調理法の工夫を」と求めたのに対し、担当部長は「対応している学校もある。献立検討委員会で検討したい」と答弁しました。

市関係各課と農業関係者で地産地消の協議の場を

農業問題は本来ならTPP撤回や米価暴落対応など、国の政策転換が必要ですが、市としても支援が急務です。

給食の地産地消が農業支援につながるよう、教育委員会・農政課・農家・農協など関係者が課題解決を話し合う場の定期的な開催を提案しました。

他に学校図書館の充実について質問しました。

傍聴席

3月議会は初めて共産党3議員の一般質問を傍聴することが出来ました。

子どもの学習環境充実、介護問題、待機児童の解消など、市民要求を正面から具体的に取り上げ、さすが共産党の議員は違うと感銘しました。

また、事前調査や準備が十分なされていて、内容の深い質問で、市長から「熟知出来た」との答弁もありました。

多くの方に3議員の素晴らしさを是非見て頂きたいと思えました。

黒浜 富江寛二